

# CSTI政策パッケージを越えて： 教育政策のこれからを考える

秋田喜代美(学習院大学)@「これからの教育政策のゆくえーCSTI教育・人材育成ワーキンググループ「政策パッケージ」をめぐってー」公開シンポジウム 2023/03/11

# CISTI政策パッケージと私（教育心理学、学校教育学、保育学の実践研究者）の立場

- 1 内閣府総合科学技術・イノベーション会議 教育人材育成ワーキンググループの委員の一人。文部科学省中央教育審議会からの委員として、議論等に参加。（打診は、文部科学省から）
- 2 第11期の文部科学省中央教育審議会で「令和の日本型学校教育答申」（2021年1月）委員、「令和の日本型学校教育「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会」であった。現在も義務教育の在り方WG委員や12期中央教育審議会委員である。
- 3 中央教育審議会だけでなく、教育再生実行会議第12次提言「ポストコロナ期における新たな学びの在り方について」（令和3年6月）や、内閣府こども政策の有識者会議、全世代型社会保障構築会議、税制調査会等の委員をしていることと比較し感じ考える当該WGの特徴がある。

# 本日の論点

---

- 1 CSTIの議論に立ち会って
- 2 見取り図を越えたこれから

---

# 1. CSTIの議論に立ち会って

前提：CSTIのWGの設置趣旨は、**科学技術・イノベーション基本計画に基づく人材育成**であり、国の教育政策検討そのものではない。

「総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループに向けたキックオフミーティング」の設置について

## 1. 趣旨

第6期科学技術・イノベーション基本計画において、新たな柱として、教育・人材育成に関する事項が盛り込まれたことを踏まえ、着実な本計画の実現に向けた具体策等について検討を進めるため、今後、評価専門調査会の下に設置を予定している「教育・人材育成ワーキンググループ」の円滑な運営準備のため、「総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループに向けたキックオフミーティング」（以下「キックオフミーティング」という。）を設置する。

設置要項  
資料より

# 本WGが目指すべき方向性（案）

- これまで、Society5.0を実現するために求められる人材像や資質・能力等については幾度となく議論され示されており、これらは基本的には同じ方向を目指している。

例：第6期科学技術・イノベーション基本計画、中央教育審議会答申や学習指導要領、教育再生実行会議、経済産業省「未来の教室」とEdTech研究会、経団連、OECD等

- 本WGでは、これらの蓄積を踏まえ、あるべき論を語るフェーズを脱し、子供の学びを確実に変えていく「実行フェーズ」に本格的に突入するための「具体策」を検討する場とする。

- その際、今後5～10年にわたる制度の改善やリソースの確保・再配置といった政策的な方向性を整理の上、その方向性に向けた各府省等や関係者が確実に取り組むための見取り図を提示することを目指す。（改革の理念ではなく、関係者の行動変容に確実に結び付く仕掛けの構築を目指す）

具体策  
と  
見取り  
図

これが  
妥当  
だった  
か？

# 「教育・人材育成ワーキンググループ」における当面の検討事項（案）

## 1. STEAM教育の基盤となる理数教育の改善や興味・関心を高めるための取組

- STEAM教育の推進のためには、その基盤となる各教科等における探究的な学習活動の充実が不可欠であり、特に、小学校から中学校にかけて理数への関心が急激に低下することを踏まえ、義務教育段階の理数教育について、小学校高学年における理数科目における教科担任制の推進を含め、指導体制や教育内容の充実等を図るための具体的な方策
- **男女を通じ、高校段階以降で生徒の大半が理数の学びから離れている実態を踏まえた文理分断を脱却するための具体的な方策**
- 中央教育審議会における免許制度改革等に関する議論と連動した、博士号取得者や若手研究者、企業人材等の高度理系人材を学校に派遣し、先端技術や本物の科学に触れる機会を創出するための具体的なスキーム

## 2. STEAM教育を社会全体が支えるエコシステムの形成

- STEAM教育に資する既存のコンテンツやスキームについての効率的かつ効果的な整理・発信
- 企業や大学関係者等のSTEAM人材、学校関係者、自治体関係者等、地域全体を包含するような複層的・重層的なネットワーク構築の在り方
- 企業や若手研究者等が参画するためのインセンティブの設計

## 3. 特定分野に特異な才能のある子供の教育

- 特異な才能のある子供たちについて、その能力の定義、その子供たちの存在について認知度を高める方策
- 特異な才能のある子供の能力を伸長するための各学校段階における必要な取組
- 時間や場所を選ばない遠隔教育やEdTechの積極的な活用も踏まえた個別最適な学びの提供方法
- 国、教育委員会、小学校から高等学校まで各段階の学校、民間企業や大学等における具体的な役割分担

## 4. GIGAスクール構想の持続可能性を高め、子供たちの多様な背景や認知の特性等を踏まえた個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた取組

中核にあるのは  
STEAM教育  
その中で  
ジェンダーや多  
様性への  
意識

第1回資料より

## 議論のスタンス（案）

### 1. 既存スキームに囚われずにオールジャパン・省庁横断的な視点で

解決策に囚われず課題からの考察を進め、抽象化・理想を描き、既存スキームやルールに囚われることなく、オールジャパン・省庁横断的な視点で検討する。

### 2. 初等中等教育～高等教育段階の縦のつながり等、 社会構造全体を俯瞰した視点で

本WGでは、初等中等教育分野における検討が中心となるが、議論の際には、その後の高等教育段階や子供たちをとりまく社会全体（企業・市場、地球規模課題等）、未来社会からのバックキャストの視点も含め、社会構造全体を俯瞰しながら検討する。

### 3. 時にアジャイルに

特に義務教育段階においては、全国津々浦々、どこの学校や地域においても実現可能かどうかという平等・公平的な視点が重視されてきたが、トライ＆エラーも前提に、完全性を求めることなく、アジャイルに軌道修正、進化・発展していく視点をもって検討する。

## WGの特徴

省庁横断  
(GIGAスクール  
具現化)

校種別を越え  
る縦断  
柔軟

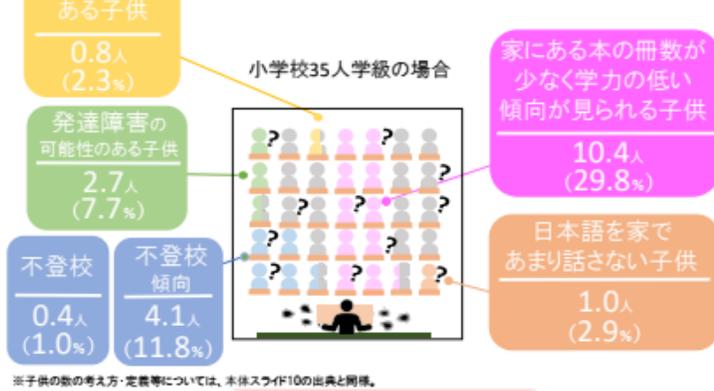
これまでの文  
部科学行政と  
の  
相違  
多様な構成員

社会構造の変化の中で新しい価値を生み出すのは「人」  
 これからは人と違う特性や興味を持っていることが新しい価値創造・イノベーションの源泉  
 「well-being(一人ひとりの多様な幸せ)」を実現できる「創造性」あふれる社会に向けた学びへの転換が必要

## 社会構造の変化



## 教室の中にある多様性

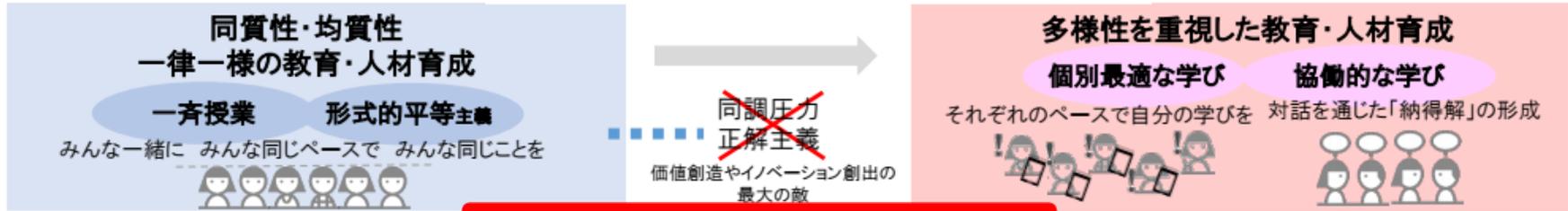


## バイアスのかかる理系の進路選択

上段：一学年あたりの人数 下段：一学年(男女別)あたりの割合 (例：一学年女子の〇%)	男	女
OECD/PISA調査 15歳段階の科学的リテラシーの高成績者の	人数 約21万人 割合 40%	人数 約19万人 割合 37%
高校で理系を選択する	人数 約14万人 割合 27%	人数 約8万人 割合 16%
学士で理工農系を専攻する	人数 約9.4万人 割合 18%	人数 約2.6万人 割合 5%
修士で理工農系を専攻する	人数 約3.5万人 割合 7%	人数 約0.7万人 割合 1%

※一学年あたりの人数及び一学年(男女別)あたりの割合については、本体系スライド15の出典と同様。

## <教育・人材育成システムの転換の方向性>



### 政策1 | 子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化

- 教育課程の在り方(教育内容の重点化、標準授業時数など教育課程編成の弾力化)の見直し(文)
- サイエンス分野の博士やプログラミング専門家が教壇に立てよう教員免許制度改革(文)
- 教職員の配置や勤務の在り方の見直し(文)
- 困難さに直面している子供たちの状況に応じた多様な学びの場の確保(文)
- 探究力な学びの成果などを図るためのレポートやプレゼンなどの評価手法の開発(内・文・経)
- 「教育データ活用ロードマップ」に基づく施策の推進(デジ・文・総・経)
- デジタル化を踏まえた国・地方・家庭の教育支出の在り方の検討(文・経)
- 子供や学びの多様化に柔軟に対応できる学校環境への転換(文)

### 政策2 | 探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立

- 高専等の小中学校のSTEAM拠点化(文)
  - 探究・STEAMの専門人材の配置に向けた高校の指導体制の充実(文)
  - 大学入試における探究的な学びの成果の評価
  - 企業や大学、研究機関等と学校をつなぐプラットフォームの構築(文・内・経・デジ)
  - 企業の次世代育成投資に対する市場評価の仕組み(経・内・文)
- 【特定の分野で特異な才能のある子供が直面する困難さを除去】
- 学校外プログラムに参加できる教育課程の特例や個性の高い指導計画の策定(文)
  - 高専、SSH、大学、企業等での特異な才能のある子供の受け入れ(文・内・経)
  - 特異な才能のある生徒を積極的に受け入れる大学入試の改善(文・内)

### 政策3 | 文理分断からの脱却・理数系の学びに関するジェンダーギャップの解消

- ジェンダーバイアスの排除のための社会的ムーブメントの醸成、ロールモデルの発信(内・文・経)
- 高校段階の早期の文理分断からの脱却・高校普通科改革(文)
- 文理分断からの脱却のための大学入試の改善(文)
- ダブルメジャーやバランスの取れた文理選択科目等による大学等における文理分断からの脱却(内閣官房教育未来創造会議担当室・文)
- 学部や修士・博士課程の再編・拡充(内閣官房教育未来創造会議担当室・文)
- 女性が理系を選択しない要因の大規模調査の実施(内・文)

実現に向けた3本の政策・46の施策

政策の3本柱

最終まとめ概要から

# 最終パッケージには含まれなかったが、個人的に重要な議論と考えた点1 これからの学校像、社会像への議論

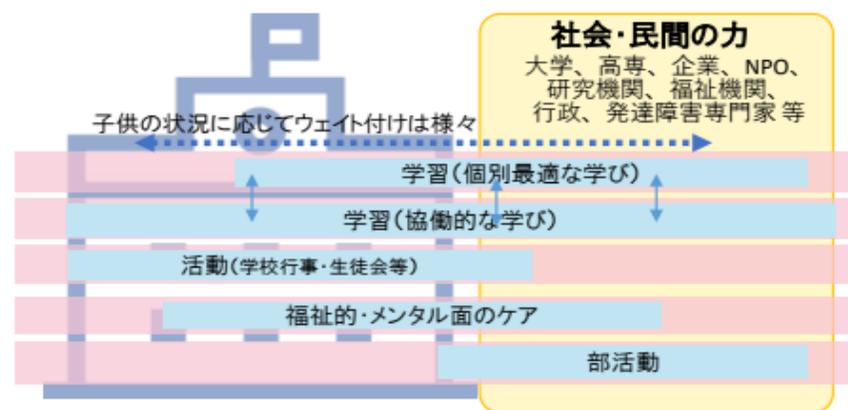
## 3. 実現に向けたロードマップ

【政策1】子供の特性を重視した学びの「時間」と「空間」の多様化＜目指すイメージ②＞ (案) ● ● ● 22

すべての分野・機能を一学校が丸抱え状態 → 分野や機能ごとにレイヤー構造、様々なリソースを活用



- 学級という集団の中で質の高い一斉授業を行うことにより、体系的なカリキュラムの実施や対話や協働を重視した学びが可能。
- 学校の責任のもと、教科指導、特別活動、部活動などを通して全人的教育を行い、福祉的機能も担う
- × 手続き的・形式的な公正やルールが重視され、過度の同調性や画一性をもたらすことも
- × 子どもたちの認知の特性や関心に応じた個性の高い教育を実現するためには、時間や人材などのリソースが不十分



- × 学び方が時間的にも空間的にも多様化すると、学びの体系的な教育の機能が弱くなる可能性  
→ スタディログなどにより子供の学びを教師が把握し伴走するとともに、協働的な学びの場を確保する必要
- × 学びや活動などの実施主体や責任の所在が不明確になる可能性  
→ 学び全体はスタディログ等で学校が把握・支援するとともに、活動ごとの責任の所在や情報の管理主体の明確化が必要
- ICTも活用し、自分のペースで学びを調整したり、学校外のリソースを活かした学びを進めたりすることが可能
- 多様な教職員集団や様々な学校外のアクターが関わることで、子供たちの認知の特性・関心により応じた教育の展開が可能

- × サービスの硬直化
- × ユーザーの選択肢が少なさ
- 責任の所在の明確さによる安定・安全性供給

### 通信キャリア

- アプリ
- OS
- ハードウェア
- 課金認証
- 通信回線



- |        |        |
|--------|--------|
| アプリ開発者 | アプリ    |
| メーカー   | OS     |
| メーカー   | ハードウェア |
| サービス会社 | 課金認証   |
| 通信キャリア | 通信回線   |

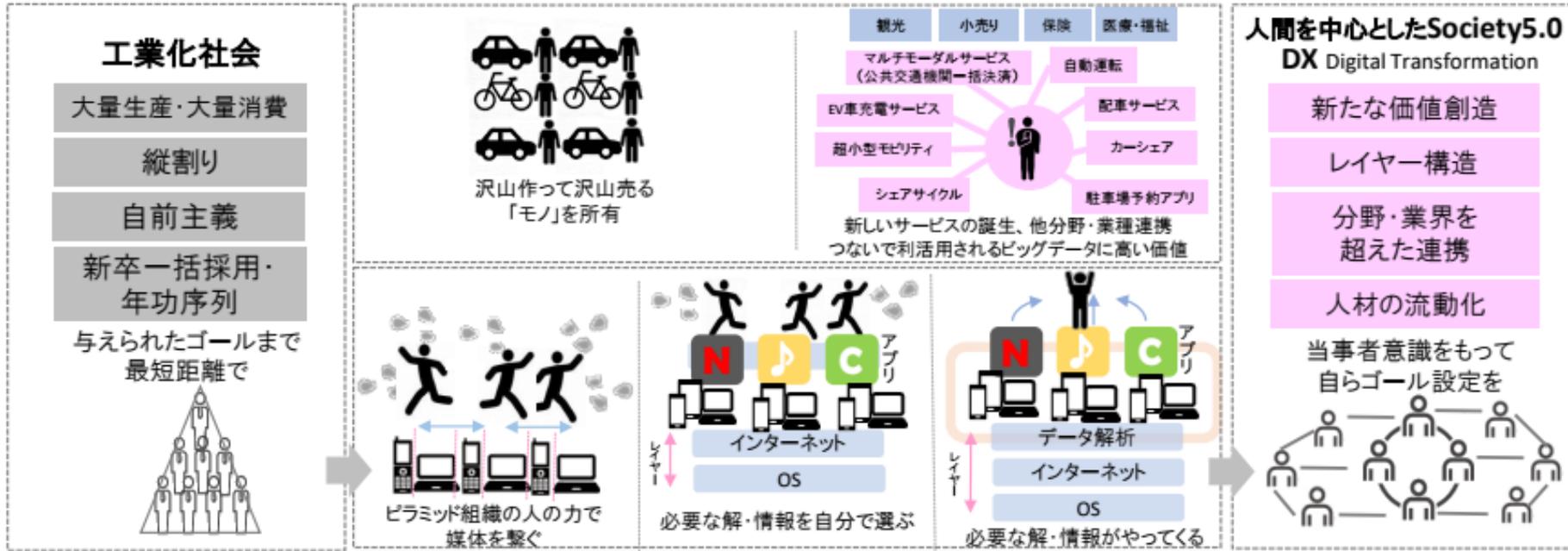
- ユーザーによる最適化
- 専門化で質の向上
- × 責任の所在の不明確さ

少子化、DX化、多機能の学校  
 におけるの Slim 化とアウト  
 ソーシングの議論の方向性と  
 そのイメージの共有

第3回資料より

2016年に「第5期科学技術基本計画」において、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会として「Society5.0」を提示。さらに2021年の「第6期科学技術・イノベーション基本計画」において、日本ならではの「信頼」と「分かち合い」を重んじる我が国独自の価値観を重ねた「Society5.0」の実現を我々は目指している。また昨今、必ずしも多くの人は実感していなかったデジタル化の波も、コロナ禍において広まったオンライン環境の急速な普及によってその影響力を目的の当たり前にした。相俟って、AIの飛躍的進化等により、我々の生活もDX(デジタルトランスフォーメーション)による変化が始まっている。人間中心のSociety5.0時代において、人としての強みを活かしていく上では、一人ひとりが当事者意識を持ち、他者と協働しながら新たな価値創造を生み出すことが求められ、これまでの工業化社会とは違う「思考・発想」が求められている。

これまで **今・これから**



階層型社会から  
自律分散型構造  
の社会へのイメー  
ジ

第4、5回資料より

# 本会議検討過程に対する個人的に重要な議論と考えた点2 「時間・人材・財源」の3点からの議論の共有（第3回資料から）

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実のためのリソースの確保と再配分

今後、5～10年にわたる制度の改善やリソース（時間、人材、財源）の確保・再配分が必要。  
その実現には、各府省等や関係者が確実に取り組むための見取り図とそれを踏まえた実行が急務。

## <これまでの議論を踏まえた考えられる施策>

01



### 時間

- 教科の本質等を踏まえた教育内容の重点化、探究的な学びの充実のための教育課程の弾力化等
- 情報端末の活用、教育デジタルコンテンツプラットフォームの構築・運用
- 探究力等を評価するための科学的知見を活かしたパフォーマンス評価の確立、大学入試の改善
- Giftedの子供たち含む学校になじめない子供たちのオルタナティブな学びの場の確立
- 高校普通科改革を推進するためのインセンティブ設計
- 文理のアンバランスの解消（入試科目の改善、大学（学部）専攻ポートフォリオのリバランス）
- 小学校段階の理数教育の強化

02



### 人材

- 多様な人材が学校教育に参画できるよう教員免許制度の基本構造の転換や多様な勤務が可能となる勤務制度の在り方の検討、特別免許制度等が実動するための仕組みづくり
- 民間企業や大学等、多様な主体がSTEAM教育や探究力育成に参画するためのエコシステムの確立
- STEAM教育や探究力育成、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を実現するための教職員体制の在り方
- 探究活動やSTEAM教育のコーディネートや外部機関とのマッチング機能を果たす人材の配置

03



### 財源

- GIGAスクール構想を持続可能とするための、国費、地方財政措置、家計負担等の再配分
- 教育の質的転換を図るための教師の処遇や配置の在り方の検討

## 「財源」の確保・再配分に関する主な論点

時間

人材

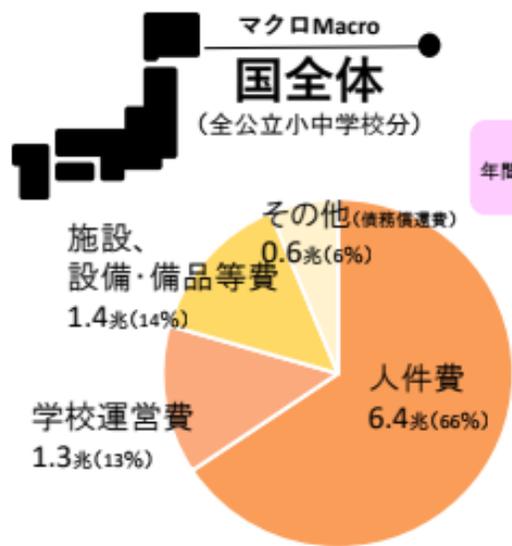
財源

子供たちの時間の使い方や過ごす空間の多様化、社会とシームレスにつながる教育DXを実現するためには、どのような部分に投資をすることが最も効果的となるか、見直しの観点として、以下を提示してはどうか。

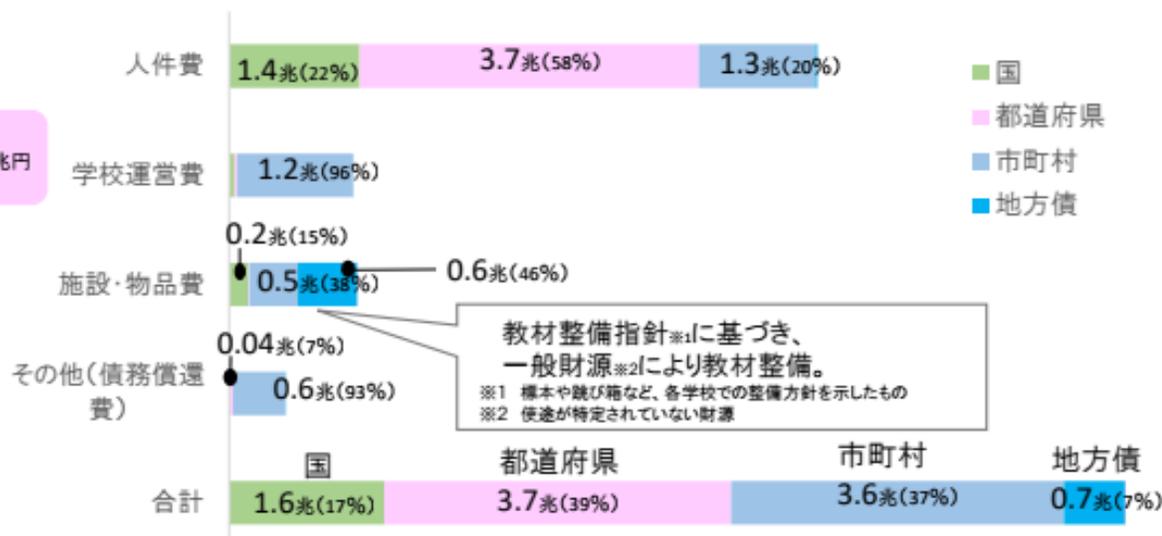
1. 紙ベースの一斉授業を前提とした学校環境整備や教材整備の在り方
2. 一人一台GIGA端末の整備等を踏まえ、教育DXの環境に相応しい教材や教具の見直し、それに伴う家庭教育費の在り方
3. 免許制度改革を前提とした、多様な専門性を有する教職員集団の形成による学校の機能強化を見据えた教職員配置の在り方
4. 子供たちの多様性が確保された一定規模の集団における対話や協働的な学びを実現するための、適正な学習集団の編成の在り方、またそれを担保するための学校規模や設置主体の在り方

さらに、より有効な教育・人材育成政策を推進するため、教育ビッグデータの利活用に向けた環境整備や教育効果を測定する科学的分析手法の確立などに向けて、教育関係者だけでなく、総合知を活かした教育政策の科学化を推進してはどうか。

# 国や自治体が負担する教育費＜義務教育：公立小中学校＞



＜用途別割合＞

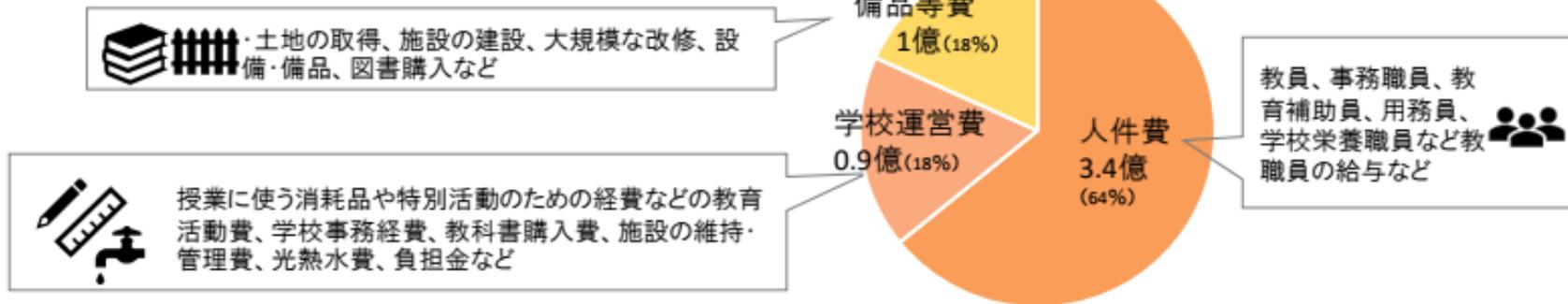


＜負担主体別割合＞



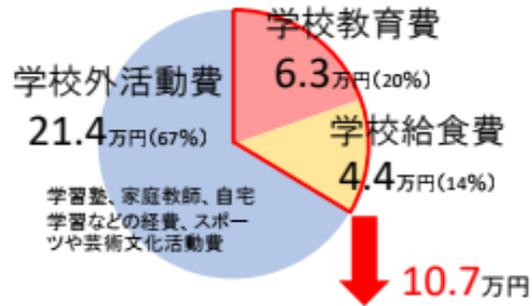
ミクロMicro

**1小中学校あたり**  
(イメージ)



(出典)文部科学省「令和2年度地方教育費調査中間報告」「平成30年度子供の学習費調査」をもとに内閣府において作成。上記の「学校運営費」とは、消費的支出のうち人件費を除いた支出額、「施設、設備・備品等費」は資本的支出の額を計上している。端数処理をしているため、合計値に誤差が生じている場合がある。  
 ※ミクロの円グラフは国全体の人件費から共済費、恩給、退職手当等は除き、さらに債務償還費は除いた上で、全公立小中学校数で小学校費と中学校費を別々に割り戻した場合の小学校1校分、中学校1校分の合計額に小中学校1校当たり教科書購入費を加えて算出。  
 ※上記の人件費のうち、市町村に係る分については、指定都市立小中学校の教職員の給与費を含む。

# 家庭が負担する教育費＜公立小学校＞



- 公立であっても、保護者は10万円以上／年間、学校教育費や学校給食費を支出している。修学旅行、ランドセルに加え、教材費諸々を負担。
- 教材の共用化やランドセルの軽量化を兼ねた廉価なリュックへの切り替えなど、自治体や学校における取組も見られる。

106,830		支出(例)		総金額例(円)	年換算額(円/年)
6,951	旅費(修学旅行・遠足・見学費)	→ 旅費	修学旅行*	40,000	6,667
10,636	学級/生徒会費・PTA会費	→ 教材費 図書費	辞書(国語/漢和)*	4,000	667
19,673	教材費	→ 教材費 図書費	ドリル(計算/漢字)*	10,800	1,800
			→ 教材費 図書費	その他	体操着(夏冬2着/3セット)*
2,041	教科外活動費		体育館シューズ(3足)*	7,500	1,250
15,478	通学費/通学用品費		上履き(3足)*	5,250	875
			算数セット*	2,500	417
2,554	制服		書道道具*	4,000	667
			理科実験セット*	2,300	383
43,728	学校給食費		鍵盤ハーモニカ*	3,500	583
			ソプラノリコーダー*	1,500	250
5,769	その他の学生納付金・寄附金・その他	→ 通学費/通学用品費	裁縫道具・ミシン縫いセット*	3,800	633
			ランドセル*	40,000	6,667
			帽子(含:防災頭巾)*	4,000	667
			名札(6個)*	1,200	200

GIGA端末は自治体が整備(国の補助金活用)しているため、家庭は負担していないケースが多い。

家庭負担等を観ることで教育の在り方を問うことも可能となる

(出典)平成30年度子供の学習費調査(文部科学省)を参考に、内閣府・経済産業省、ポスコンコンサルティンググループ(acg)において作成。教材費とは、教科書費・教科書以外の図書費、学用品・実験実習材料費の計(以下同じ)。  
 \*柳澤靖明・福岡尚子(2019)『隠れ教育費』; 幅があるものは以下で想定: 修学旅行は40,000円、ドリルは1冊300円、上履きは1,750円、体操服は上下で夏4,000円・冬7,000円と想定。

STEAMや探究活動などを進める上で、  
多様な主体と連携する学びを実現するために必要な全体のボリュームイメージ【高等学校】

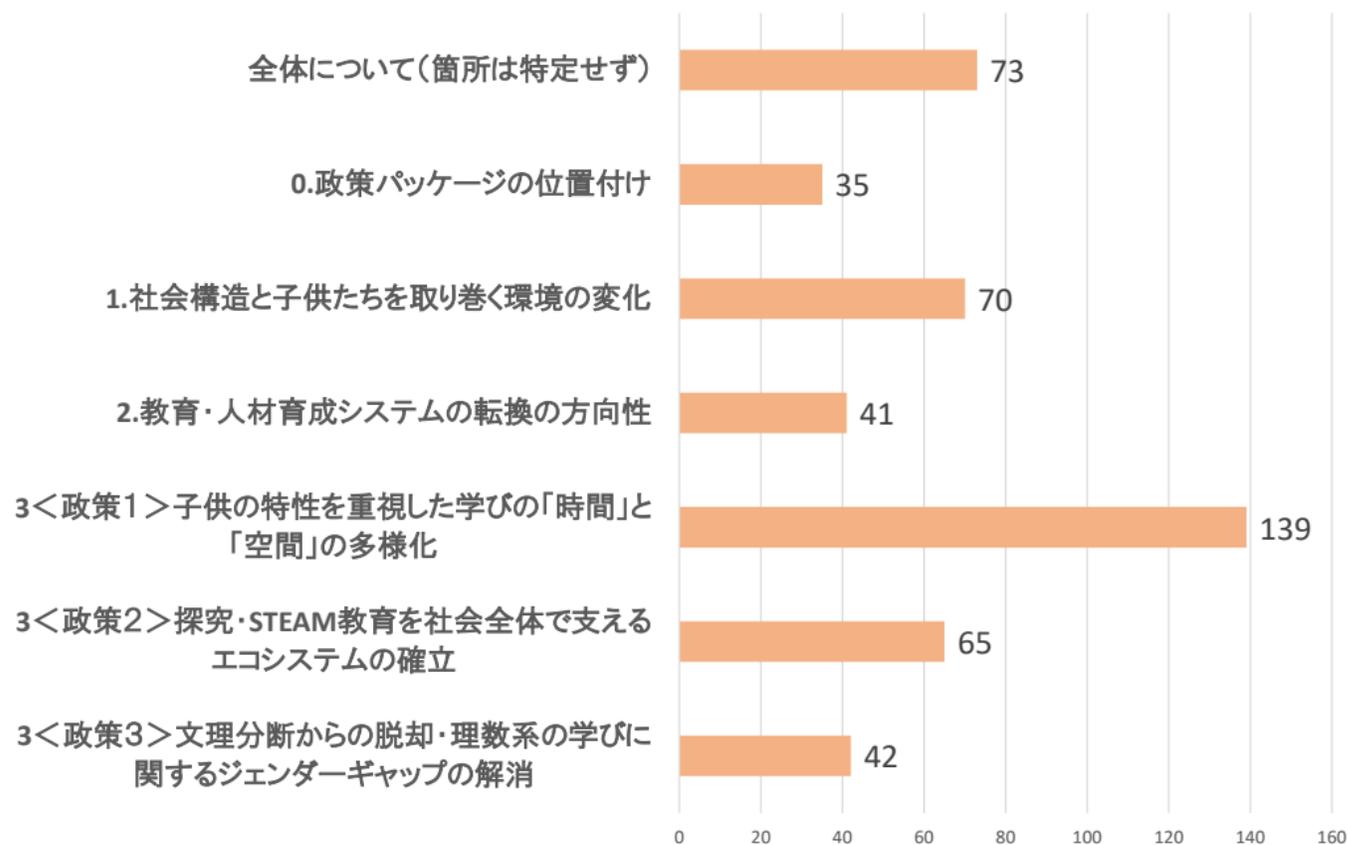
	<b>専門学科</b> 専門学科を設置する学校数1972校	<b>普通科</b> 普通科を設置する学校数3733校									
<b>探究タイプ</b>	既に専門性に基づいた探究的な学びを実施  普通科に比べて人的措置が手厚い。探究的な学びや地域連携等も進んでいる傾向。	<div style="border: 1px solid green; padding: 5px; display: inline-block;">                         個人の関心テーマで探究タイプ                     </div>  各教員が子供たちの興味関心に基づき探究に伴走。オンラインやリアル対面での大学、企業、研究機関等との連携。									
	<p>【公立高校の標準的な教職員数】※高校標準法による算定</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>専門学科 (工業科の場合)</th> <th>収容定員</th> <th>普通科</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>                             教員 23                              実習助手 6                              その他 4  <b>33名</b> </td> <td>201~240(6学級)</td> <td>                             教員 17                              実習助手 1                              その他 3  <b>21名</b> </td> </tr> <tr> <td>                             教員 45                              実習助手 8                              その他 6  <b>59名</b> </td> <td>561~600(15学級)</td> <td>                             教員 37                              実習助手 1                              その他 5  <b>43名</b> </td> </tr> </tbody> </table>		専門学科 (工業科の場合)	収容定員	普通科	教員 23 実習助手 6 その他 4 <b>33名</b>	201~240(6学級)	教員 17 実習助手 1 その他 3 <b>21名</b>	教員 45 実習助手 8 その他 6 <b>59名</b>	561~600(15学級)	教員 37 実習助手 1 その他 5 <b>43名</b>
専門学科 (工業科の場合)	収容定員	普通科									
教員 23 実習助手 6 その他 4 <b>33名</b>	201~240(6学級)	教員 17 実習助手 1 その他 3 <b>21名</b>									
教員 45 実習助手 8 その他 6 <b>59名</b>	561~600(15学級)	教員 37 実習助手 1 その他 5 <b>43名</b>									
<b>必要となる リソース・取組</b>	学校間連携による分野横断的な探究や、技能の強化等  <div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="color: red; font-weight: bold;">手厚い教員配置が必要</span> </div> 異なるテーマが複数設定される場合、連携先の調整や伴走する教員の研究テーマの深堀などがそれぞれ必要になるため、教員の人手や調整時間もかかることが想定される	<div style="display: flex; align-items: center;"> <span style="color: red; font-weight: bold;">コーディネーター人材の配置が必要</span> </div> (試算:各学校1人配置) 650万円*×3550校(全公立高校) = <b>230</b> 億円/年間  <small>※総務省の事業「地域プロジェクトマネージャー」の補助上限額を参考</small>									

STEAM教育  
実現のために  
何がクリア  
すべき資源  
かの議論

いつでもどこからでも STEAMライブラリー等のオンラインコンテンツ

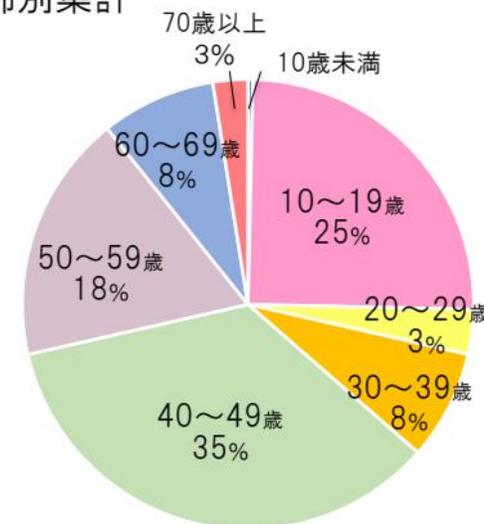
# 本会議検討過程に対する個人的に重要と考えた 点3 中間まとめにおける声に10代の声を含める

## (3)項目別集計



本報告が知らずしもメイン部分以外の意見も多い

## (2)年齢別集計



# 10代の御意見①

※最低限の誤字脱字の補正は行ったが、基本的には原文に近い形で抜粋・掲載

## ①個別最適な学びと子供の選択肢の拡大について

(個別最適な学びは必要、でもサポートが必要)

- 僕はもう小学校四年生です。今の学校で皆一斉に同じ事を同じようにする事を求められるのが苦痛です。一刻も早く変わって欲しいです。いきなり全部変わるのは無理でも、ほんの少しでも新しい要素が入れば毎日がもっと楽しくなると思います。そして、六年生にはこの政策で変わった授業を受けてみたいです!
- 今後、教室、クラスのあり方やスタイルは多様化していくべきだと思います。オンラインもオフラインも違う意味で得るものがありました。学びのスタイルを自分自身でデザインしていくのが当たり前、ある意味オールオッケーなクラスができてほしいです!!
- これまでの同一的な教育から個人の成長を重視した教育への方向転換は、時代的に必要不可欠なものだと思う。しかし、多様性重視の教育を採用している学校の話を知っていると、生徒の評価が難しかったり、自由であるが故に特定の知識が欠落しているという場合もある。このことから、完全な多様性重視の教育は今の段階だと厳しいように感じた。
- 子供の能力によって勉強の段階を分け主体的に学ばせるのはいいと思いました。疑問としては主体的に学べる子供がどれぐらいいるのかということです。主体的に学ぶ力をつけることは将来に

も役立つので良いことだと思いますが、高校生でも高2までの目標は勉強する習慣を身につけることと主体的に学ぶ能力を求められているので、小学生でそれができるのかという疑問があります。また能力によって勉強内容が変わるところですが、それによってクラス内いじめなどが起こりやすくなるのではないのかなと思います。そして能力差によって焦ったり自己嫌悪に陥ったりする子がでてこないのかなあと思います。差を是正することもあると思いますが一歩間違えれば能力差を大きく開くことになると思います。

- 「個別最適な学び」について少し疑問があります。「個別最適な学び」にとって重要なのは「自分で自分の学びの目的やペースを自分で試行錯誤しながら見定めること」とありますが、実際には生徒がこのような試行錯誤を行なっていくことは難しいと思います。自分は高校生ですが、そのような試行錯誤を急にやってくれと言われても何も思いつかないし、他にもこのような状況の高校生は多数いると思います。従って、大人たちが生徒たちに試行錯誤の方法を教える機会が必要だと考えます。他にも、この政策中にある循環を作ることだったり、従来の仕組みからの変化に対応することだったりを行うときに誰しもが柔軟に対応できるわけがないと思います。現在の高校生の思考と政策が掲げる理想には大きなギャップがあると思うので、そこを埋めるようなサポートなどが必要になってくると思います。

多様な意見をできるだけ生のままの  
声で生かす



どのようにそれが  
政策にいかされた  
かのフィードバック  
はない

中間アンケート結  
果資料より

- 個別最適化された授業形態の推進によって、異なるバックグラウンドをもつ同年代の集団と出会う機会が失われないように配慮すべき。
- 授業は個別化・デジタル化されても、学校に集まるリアルな学びの重要性は踏まえる必要。
- 文理の学びのジェンダーギャップ解消に国がどこまで介入するのは慎重な配慮が必要。
- 探究・STEAMや多様な学びを進めることで、リソースが集中する都市部が一方的に有利になるような新たな地域間格差を増大しないようにすべき。
- 現在の教育の仕組みが合っていて、今困っていない子供たちの保護者にとっては、教育システムの変化に対する不安が大きいのではないか。
- 特異な才能のある子供や困難を抱える子供へのケアに注力することで、これまでの日本の教育の長所であった国際的に勤勉で平均的に学力の高い多数の中間層の学力が低下するのではないか。
- 教育・人材育成システムの転換の方向性について、「これまで」⇒「これから」の部分は、「これから」にパラダイムシフトではなく、グラデーションがあるべきではないか。
- 「5年程度」はスピード感が遅いのではないか。できるところからどんどん進めるアジャイルな方向性も出すべき。
- STEAMや探究など、新しい教育に対しては教員の負担が大きくなるだけではないか。

率直な意見  
多様な視点

これらの声  
はとつれて  
も政策への  
フィードバック、  
検証には  
至らない

中間アンケート結果資料より

# パッケージへの個人的認識と意見

## 肯定的側面

- 1 総合科学技術会議のWGであるから、STEAM教育、高大接続、産業関係者とのつながり、子どもの多様性への議論が可能となった。
- 2 「時間、人材、財源」の議論を通して、社会構造の変化や児童生徒、学校の実態に関する事実の整理としては、社会的なインパクトをもっていた(自治体勉強会等に使用された)。
- 3 子どもたちへの意見聴取をはじめあらたな試みと理念が提示された。
- 4 方向性、見取り図としての一定の意味を持った。

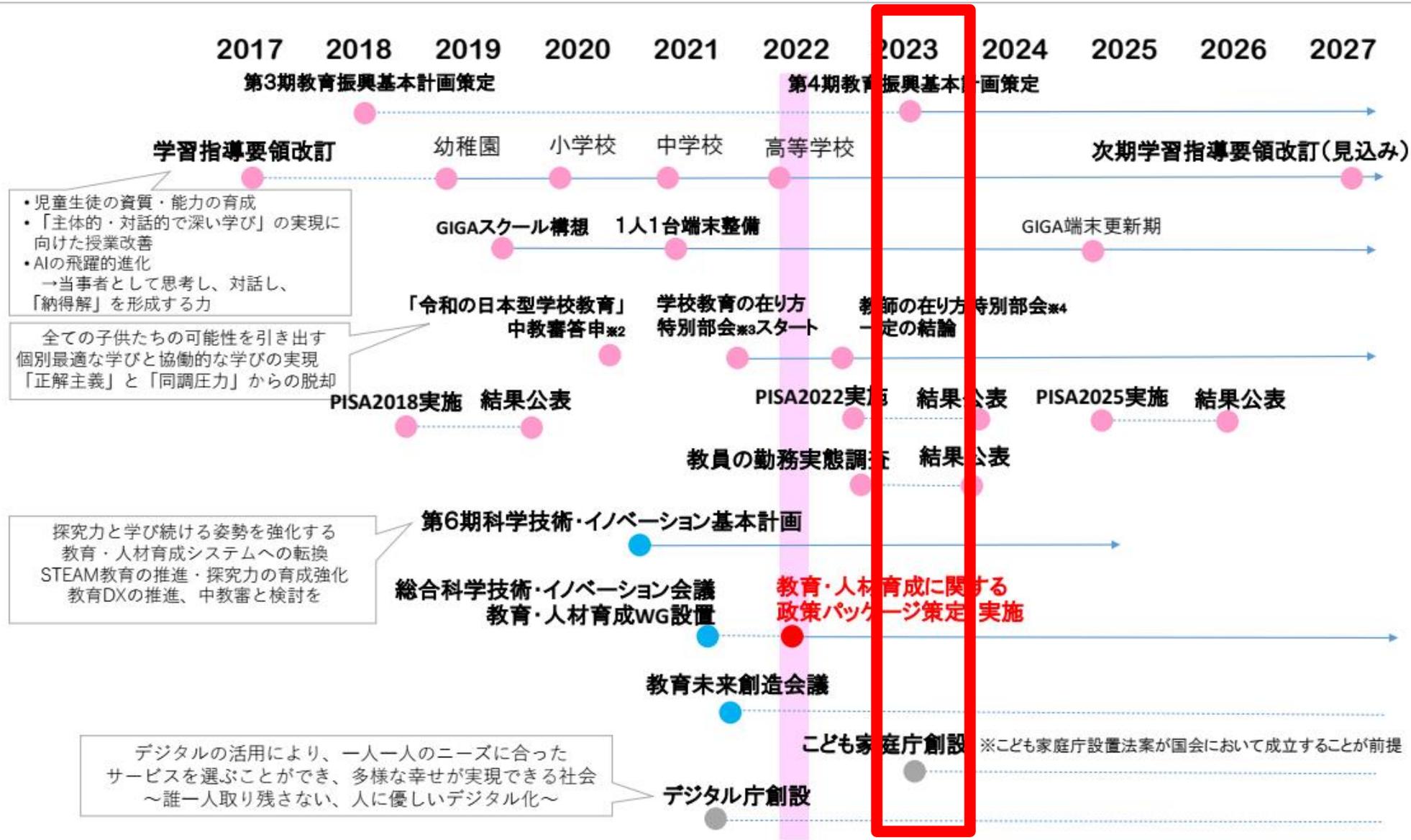
## 否定的側面

- 1 審議まとめ等を丁寧に文書で検討をしたものではない。専門的多面的な議論、これまでの教育政策の議論の積み上げとの接続で議論しているものではない。
  - 2 目的に照らしても公教育政策の在り方がメインの議論ではなく、科学技術イノベーションの論点からのものである。
  - 3 具体化につながっているのは「未来の教室」「未来の部活」であり、その後の文部科学省の教育政策には関連性を持っていない。
- 教育政策の見取り図として活用はされていない。議論のための議論の会議になった。

---

## 2 見取り図を越えたこれから

# 【参考①】本政策パッケージと各政策スケジュールとの関係



・児童生徒の資質・能力の育成  
 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善  
 ・AIの飛躍的進化  
 →当事者として思考し、対話し、「納得解」を形成する力

全ての子どもたちの可能性を引き出す  
 個別最適な学びと協働的な学びの実現  
 「正解主義」と「同調圧力」からの脱却

探究力と学び続ける姿勢を強化する  
 教育・人材育成システムへの転換  
 STEAM教育の推進・探究力の育成強化  
 教育DXの推進、中教審と検討を

デジタルの活用により、一人一人のニーズに合った  
 サービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会  
 ～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～

## <総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成WGにおける議論>

【2017改訂学習指導要領】  
 【2021令和の日本型学校教育の答申】を実現するための環境整備に向けた  
 省庁横断的な具体的方策を検討

次期学習指導要領改訂を見据え、  
 デジタルを駆使した教育DX等の実現に向けた  
 省庁横断的な具体的方策を検討

2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・ 将来の予測が困難な時代において、未来に向けて**自らが社会の創り手**となり、課題解決などを通じて、**持続可能な社会**を維持・発展させていく
- ・ **社会課題の解決**を、経済成長と結び付けて**イノベーション**につなげる取組や、一人一人の**生産性向上**に向けて、「**人への投資**」が必要
- ・ **Society5.0**で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成



日本社会に根差したウェルビーイング（※）の向上

- ・ 多様な個人それぞれの**幸せや生きがい**の実現に向けた教育
- ・ 幸福感、**学校や地域でのつながり**、**利他性**、**協調性**、**自己肯定感**、**自己実現**等の要素が含まれ、**協調的幸福**と**獲得的幸福**のバランスを重視
- ・ **日本発の調和と協調ある**（Balance and Harmony）**ウェルビーイング**を発信

※身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。

今後の教育政策に関する基本的な方針

①グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成

- ・「**主体的・対話的で深い学び**」の視点からの授業改善、大学教育の**質保証**
- ・**主体的に社会の形成に参画**、持続的**社会の発展**に寄与
- ・グローバル化の中で**留学等国際交流**や**大学等国際化**、**外国語教育の充実**、**SDGsの実現**に貢献する**ESD等**を推進
- ・探究・STEAM教育、文理横断・文理融合教育等を推進
- ・**人生100年時代**のマルチステージにおける**リカレント教育**

②誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進

- ・子供が抱える**困難が多様化・複雑化**する中で、個別最適・協働的学びの**一体的充実**による多様な教育ニーズへの対応
- ・支援を必要とする子供の**長所・強みに着目**する視点の重視、**多様性**、**公平・公正**、**包摂性**（DE&I）ある**共生社会の実現**に向けた教育を推進
- ・組織の境界を越えた**学び合い**、**風通しの良い組織形成**を重視し、**同調圧力への偏りから脱却**

③地域や家庭で共に学び支えあう社会の実現に向けた教育の推進

- ・**持続的な地域コミュニティの基盤形成**に向けて、**公民館等の社会教育施設の機能強化**や**社会教育人材の養成と活躍機会の拡充**
- ・**コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進**、**家庭教育支援の充実**による**学校・家庭・地域の連携強化**
- ・**生涯学習**を通じた**自己実現**、**地域や社会への貢献**等

④教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

DXに至る**3段階**（電子化→最適化→新たな価値(DX)）において、当面**第3段階**を見据え、**第1段階から第2段階への移行**を着実に推進

GIGAスクール構想、**情報活用能力の育成**、**校務DX**を通じた働き方改革、**教師のICT活用**指導力の向上等、DX人材の育成等を推進

教育データの標準化、**基盤的ツール**の開発・活用、**教育データの分析・利活用**の推進

デジタルの活用と併せて**リアル（対面）活動**も不可欠、学習場面等に**応じた最適な組合せ**

⑤計画の実効性確保のための基盤整備・対話

**指導体制・ICT環境**等の整備、**学校における働き方改革**の更なる推進、**経済的・地理的状況によらない学び**の確保

**NPO・企業等多様な担い手**との連携・協働、**安全・安心**で質の高い**教育研究環境**等の整備、**児童生徒等の安全確保**

**各関係団体・関係者（子供を含む）との対話**を通じた**計画の策定**等

# 中央教育審議会教育振興基本計画部会「次期教育振興基本計画の策定に向けたこれまでの審議経過について(報告)」(令和5年1月13日)

人材育成という視点だけでなく、日本社会に根差したウェルビーイングの向上・日本発の概念整理

- 「ウェルビーイングとは身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生き外野人生の意義などに将来にわたる持続的な幸福を含むものである。また個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、社会が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念である。」
- 日本発のウェルビーイング 獲得的幸福感(自尊感情や自己効力感)と 協調的幸福感(思いやり、利他性、社会貢献意識)のバランスの取れたウェルビーイング

### 目標1 確かな学力の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成

- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実
- 新しい時代に求められる資質・能力を育む学習指導要領の実施
- 幼児教育の質の向上
- 高等学校教育改革
- 全国学力・学習状況調査の実施・分析・活用
- 大学入学者選抜改革
- 学修者本位の教育の推進
- 文理横断・文理融合教育の推進
- キャリア教育・職業教育の充実
- 学校段階間・学校と社会の接続の推進

### 目標2 豊かな心の育成

- 子供の権利利益の擁護
- 主観的ウェルビーイングの向上
- 道徳教育の推進
- いじめ等への対応、人権教育の推進
- 発達支持的生徒指導の推進
- 生命の安全教育の推進
- 体験活動の充実
- 読書活動の充実
- 伝統や文化等に関する教育の推進
- 青少年の健全育成
- 文化芸術による子供の豊かな心の育成

### 目標3 健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成

- 学校保健、学校給食・食育の充実
- 生活習慣の確立、学校体育の充実・高度化
- 運動部活動改革の推進と身近な地域における子供のスポーツ環境の整備充実
- アスリートの発掘・育成支援
- 体育・スポーツ施設の整備充実
- スポーツ実施者の安全・安心の確保
- スポーツを通じた健康増進
- スポーツを通じた共生社会の実現・障害者スポーツの振興

### 目標4 グローバル社会における人材育成

- 日本人学生・生徒の海外留学の推進
- 外国人留学生の受入れの推進
- 高等学校・高等専門学校・大学等の国際化
- 外国語教育の充実
- 国際教育協力と日本型教育の海外展開
- 在外教育施設の魅力向上
- 芸術家等の文化芸術の担い手の育成

### 目標5 イノベーションを担う人材育成

- 探究・STEAM教育の充実
- 大学院教育改革
- 若手研究者・科学技術イノベーションを担う人材育成
- 高等専門学校の高度化
- 大学・専門学校等における専門人材育成
- 理工系分野をはじめとした人材育成及び女性の活躍推進
- 優れた才能・個性を伸ばす教育の推進
- 起業家教育（アントレプレナーシップ教育）の推進
- 大学の共創拠点化

### 目標6 主体的に社会の形成に参画する態度の育成・規範意識の醸成

- 子供の意見表明
- 主権者教育の推進
- 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進
- 男女共同参画の推進
- 消費者教育の推進
- 環境教育の推進
- 災害復興教育の推進

### 目標7 多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂

- 特別支援教育の推進
- 不登校児童生徒への支援の推進
- ヤングケアラーの支援
- 子供の貧困対策
- 高校中退者等に対する支援
- 海外で学ぶ日本人・日本で学ぶ外国人等への教育の推進
- 特異な才能のある児童生徒に対する指導・支援
- 大学等における学生支援
- 夜間中学の設置・充実
- 高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上
- 高等専修学校における教育の推進
- 日本語教育の充実
- 教育相談体制の整備
- 障害者の生涯学習の推進
- 障害者の文化芸術活動の推進

### 目標8 生涯学び、活躍できる環境整備

- 大学等と産業界の連携等によるリカレント教育の充実
- 働きながら学べる環境整備
- リカレント教育のための経済支援・情報提供
- 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進
- 女性活躍に向けたリカレント教育の推進
- 高齢者の生涯学習の推進
- リカレント教育の成果の適切な評価・活用
- 学習履歴の可視化の促進
- 生涯を通じた文化芸術活動の推進

### 目標9 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による地域の教育力の向上

- コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進
- 家庭教育支援の充実
- 部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行

### 目標10 地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進

- 社会教育施設の機能強化
- 社会教育人材の養成・活躍機会拡充
- 地域課題の解決に向けた関係施設・施策との連携

### 目標11 教育DXの推進・デジタル人材の育成

- 1人1台端末の活用
- 児童生徒の情報活用能力の育成
- 教師の指導力向上
- 校務DXの推進
- 教育データの標準化
- 基盤的ツールの開発・活用
- 教育データ分析・利活用
- デジタル人材育成の推進(高等教育)
- 教育環境のデジタル化の促進(高等教育)
- 社会教育分野のデジタル活用推進

### 目標12 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化

- 指導体制の整備
- 学校における働き方改革の更なる推進
- 教師の資質能力の向上
- ICT環境の充実
- 地方教育行政の充実
- 教育研究の質向上に向けた基盤の確立
- 高等教育機関の連携・統合

### 目標13 経済的状況、地理的条件によらない質の高い学びの確保

- 教育費負担の軽減に向けた経済的支援
- へき地や過疎地域等における学びの支援
- 災害時における学びの支援

### 目標14 NPO・企業・地域団体等との連携・協働

- NPOとの連携
- 企業との連携
- スポーツ・文化芸術団体との連携
- 医療・保健機関との連携
- 福祉機関との連携
- 警察・司法との連携
- 関係省庁との連携

### 目標15 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保

- 学校施設の整備
- 学校における教材等の充実
- 私立学校の教育研究基盤の整備
- 文教施設の官民連携
- 学校安全の推進

### 目標16 各ステークホルダーとの対話を通じた計画策定・フォローアップ

- 各ステークホルダー（子供含む）からの意見聴取・対話

政策目標の  
アクターになるのは誰  
か？

横断  
縦のつながり  
がいか  
に可能か

国、省庁間  
審議会の分断

自治体  
教育政策

学校・教師

企業、NPO

子ども・保護者

学術団体  
研究者コミュニティ  
大学

研究者はアクター間をどのようにつなぐことに関与するのか、そのつながりのあり方が公教育や民主的市民育成への教育をきめる重要な時期ではないか。紙文書を越えた研究者の実践が問われている。

# 引用資料の出典

---

本発表の資料は、内閣の以下のサイト

[総合科学技術・イノベーション会議 教育・人材育成ワーキンググループ - 総合科学技術・イノベーション会議 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](#)にある毎回の会議配付資料の中の資料より引用している。

また教育振興基本計画の資料は文部科学省の次期教育振興基本計画について(答申)(中教審第241号)の概要ならびに答申本文から引用している。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1412985\\_00005.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1412985_00005.htm)